

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原 権右衛門
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042)542-2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 修
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042)542-2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 修
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都立川市曙町二丁目8番3号 新鈴春ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成25年11月12日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

当社は平成23年4月1日に、核磁気共鳴装置（Nuclear Magnetic Resonance。以下「NMR装置」といいます。）および電子スピン共鳴装置ならびにそれらの付属装置に係る当社の研究開発・製造・保守事業（以下「NMR事業」といいます）を分社化して株式会社JEOL RESONANCE（以下「JRI」といいます。）を設立し、株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」といいます。）およびジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社（以下「JASTEC」といいます。）からJRIに対する出資を受けました（出資比率：当社49.1%、産業革新機構50.1%、JASTEC0.8%）。その後、JRIは、当社がNMR装置の開発を加速するために新しい枠組みでの展開を進めてきた結果として、NMR事業に係る製品開発を強力に推し進め、特徴ある競争力の高い製品を着実に市場導入してまいりました。

今般、当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、JRIの株式を産業革新機構およびJASTECから取得すること（以下「本株式取得」といいます。）を決議いたしました。当社が本株式取得を行い、JRIを子会社とすることにより、JRIが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、当社とJRIの事業面および財務面等におけるシナジーを実現させ、当社の中期経営計画「Dynamic Vision」に掲げる重点戦略としての3つのUP「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」および世界 1のハイエンド理科学・計測機器ラインアップを持つ強みを活かしたYOKOGUSHI戦略を加速させることにより、当社グループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図ってまいります。

なお、JRIは、本株式取得の実行日である平成25年12月25日に、本株式取得に係る取得株式以外の産業革新機構が保有するJRIの株式を対象として、自己株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を行う予定です。

本株式取得および本自己株式取得によるJRIの子会社化に伴い、平成26年3月期第3四半期連結会計期間において特別利益として段階取得に係る差益が発生する見込みとなりました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成26年3月期第3四半期連結財務諸表において、段階取得に係る差益として1,818百万円を特別利益に計上する見込みです。

以 上